

**名古屋城天守閣木造復元事業に伴う
名古屋市入場者数予測結果の評価業務
報告書**

平成 29 年 3 月

株式会社日本総合研究所

在 2000 年 12 月 15 日 10 時 30 分 至 11 時 30 分
在 2000 年 12 月 15 日 10 時 30 分 至 11 時 30 分
在 2000 年 12 月 15 日 10 時 30 分 至 11 時 30 分

在 2000 年 12 月 15 日 10 時 30 分 至 11 時 30 分

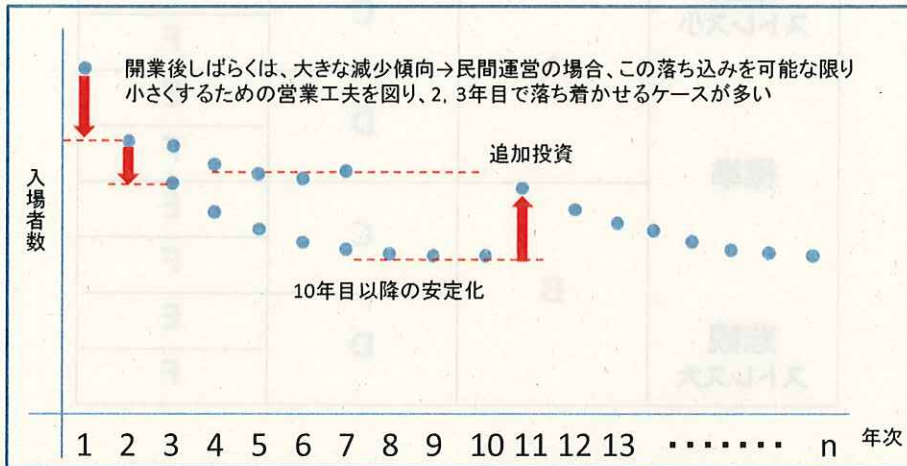
在 2000 年 12 月 15 日 10 時 30 分 至 11 時 30 分

1. 需要予測の基本的考え方

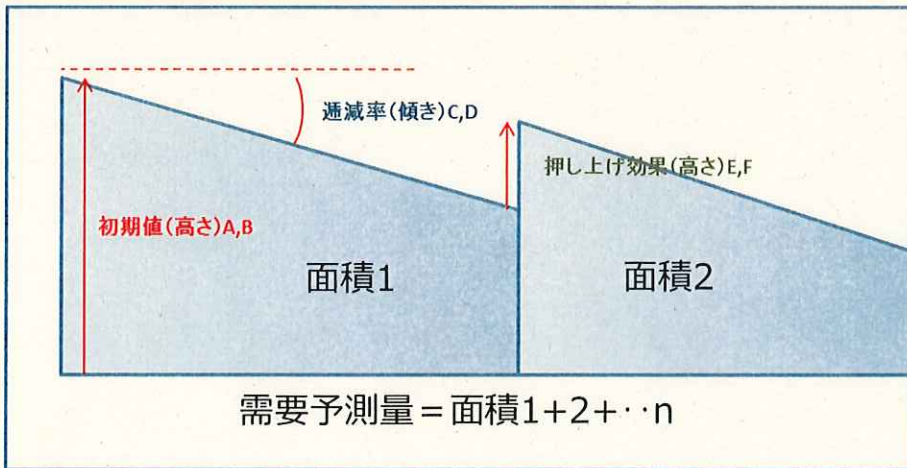
(1) 総括

集客施設の需要予測は、一般的に、①初期値（開業初年度）、②魅力低下による2年目以降の逓減率、③追加投資（魅力向上）による底上げ、④魅力低下による逓減率、といったループ構造を設定していくこととなる。

このことを図化すると下図のとおりとなる。



さらに上記を構造化すると、次図のとおりとなる。



すなわち、入場者数見込み（需要予測）の算出・推計とは、上図の面積の積和を求めることに他ならない。

入場者数見込み（需要予測）をベースに事業収支計画を作成し、その C/F（キャッシュフロー）を原資として金融機関から融資を受ける（プロジェクト・ファイナンス）場合、融資する金融機関は次表のようなケース設定をし、評価／審査を行うのが通常である。

ケース	初期値 (高さ)	遞減率 (傾き)	押し上げ効果 (高さ)
楽観 ストレス小	A	C	E
			F
標準		D	E
			F
悲観 ストレス大	B	C	E
			F
		D	E
			F



2. 名古屋市における入場者数見込みの算出・推計方法について

(1) 名古屋市の入場者数見込みの考え方

名古屋市が行った名古屋城天守閣木造復元事業に伴う入場者予測では、平成 27 年度の実績値 174 万人をもとに、平成 28 年度から平成 38 年度までの期間の見込み数値が算出・推計されている。概括すると、天守閣の解体工事中はやや低水準の数値が推計され、開業初年度の年間入場者数には高水準の数値が推計されているが、これらは姫路城や熊本城等の先行事例での数値をふまえたものとなっている。

個々の年度の推計の考え方は、(2) に記述するが、全体の推計値を大きく規定する考え方は、

- ①初期値（ベース①）として H29 年度以降 **203 万人** としていること（H33 年度まで）
- ②木造天守閣のオープン直前の初期値（ベース②）を **162 万人** としていること（平成 34 年度）
- ③木造天守閣のオープン効果の押し上げ率を **3.1 倍** としていること
- ④オープン後の逓減率を平成 35 年度から平均で **毎年 1 割減で 3 割減** とおいていること
- ⑤**3 割減した後は安定期**に入ると想定していること

である。

もちろん、木造天守閣に係る上記の設定以外に、下表の増減要因を設定している

増加要因	減少要因
①本丸御殿公開	③石垣調査入場制限
②金シャチ横丁第 1 期開業	④解体工事期間
③天守閣木造復元工事見学施設オープン	

(2) 名古屋市の入場者数見込み数値

名古屋市による入場者数見込みの考え方は下表のとおり。

年度	入場者数	前年度比	算出の考え方・根拠
26	164 万人	99.1%	—
27	174 万人	106.1%	—
28	205 万人	117.8%	【計算式】174 万人×1.18。 【考え方・要因】 ✓ 平成 28 年度 4 月～10 月実績から平成 27 年度実績の約 2 割増として推計している。 ✓ 平成 28 年度 4-10 月の対前年同期間比（ <u>118%</u> ） ✓ 増加要因は本丸御殿第 2 期公開（平成 28 年 6 月）
29	158 万人	77.1%	【計算式】203 万人×3 か月分+203 万人×0.7×9ヶ月分 = 51 万人+107 万人。

			<p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 平成 25 年 5 月 29 日の本丸御殿第 1 期オープンの翌年は前年度比 99%であったため、平成 28 年度 205 万人×0.99=203 万人（ベース）と算出する。 ✓ これに、本年度は、石垣調査に伴う入場制限の影響から 3 割減となる入場制限の 9 ヶ月（平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月）を考慮して算出している。 ✓ なお、<u>203 万人の見込み値は、平成 33 年度までの見込み値のベースとして計算されている。</u>
30	134 万人	84.8%	<p>【計算式】$203 \text{ 万人} \times 1.1 \times 6 \text{ ヶ月分} \times 0.7 + 203 \text{ 万人} \times 1.1 \times 6 \text{ ヶ月分} \times 0.5 = 78 \text{ 万人} + 56 \text{ 万人}$</p> <p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>金シャチ横丁第 1 期開業（HP では平成 30 年 3 月頃オープン予定と記載）及び本丸御殿全面公開を増加要因として想定し、年間見込み値 203 万人の 1 割増（本丸御殿第 1 期オープンの前年度比は 12%増）として算出している。（この時のベース数値）</u> ✓ ただし、石垣調査による入場制限が <u>6 ヶ月</u>（平成 30 年 4 月～9 月）あり、この間を <u>3 割減</u>として算出。 ✓ また、解体工事期間が <u>6 ヶ月</u>（平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月）あり、この間を名古屋城整備課題調査（平成 26 年 2 月）での調査報告にしたがって、解体前の <u>5 割減</u>として算出している。
31	112 万人	83.6%	<p>【計算式】$203 \text{ 万人} \times 1.1 \times 0.5$</p> <p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 増加要因としては、前述の金シャチ横丁オープン等で 1 割増と想定。 ✓ 秋の展示収蔵施設完成による影響は勘案していない。 ✓ 一方、減少要因については、解体工事による減少幅が引き続き 5 割減として算出している。
32	162 万人	144.6%	<p>【計算式】$203 \text{ 万人} \times 0.8$</p> <p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 増加要因としては天守閣木造復元工事見学施設の春季オープン

			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 姫路城の事例において、天守見学施設オープン（平成 23 年 4 月）後 4 年間の平均見学者数が改修前 4 年間の平均の約 8 割であった点を考慮して見込値 203 万人の 8 割と算出。
33	162 万人	100.0%	<p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 前記の要因が変化しないため、<u>前年度並み</u>の入場者数を想定している。
34	389 万人	240.1%	<p>【計算式】$162 \text{ 万人} \times 4 \text{ ヶ月分} + 162 \text{ 万人} \times 8 \text{ ヶ月分} \times 3.1$ $= 54 \text{ 万人} + 335 \text{ 万人}$</p> <p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 増加要因としては、平成 34 年 8 月に木造天守閣のオープン ✓ オープン以降の 8 ヶ月（平成 34 年 8 月～3 月）を前年度の 3.1 倍増と見る。 ✓ 3.1 倍増の理由は、姫路城の天守工事終了に伴う入場者数の増加幅が 3.12 倍であった点が挙げられる。
35	452 万人	116.2%	<p>【計算式】$162 \text{ 万人} \times 3.1 \times 0.9$</p> <p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 前年度の木造天守閣のオープンで増加するものの、ブーム縮小を減少要因として考慮している。 ✓ 減少率としては、熊本城の事例を参考にしてている。 ✓ 熊本城では、本丸御殿大広間公開（平成 20 年 4 月、年間入場者約 220 万人）後に、桜馬場城彩苑を公開（平成 23 年 3 月）。 ✓ 桜馬場城彩苑公開後の 4 年間の入場者数が本丸御殿大広間公開年度と比較して平均で約 30%減少した。このことを受け、名古屋市では、平成 35 年度から平均で毎年 1 割減として算出している。
36	407 万人	90.0%	<p>【計算式】$452 \text{ 万人} \times 0.9$</p> <p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 平成 35 年度の見込み値から、ブームの縮小による減少幅を前年度と同じく 1 割減として考慮している。
37	366 万人	89.9%	<p>【計算式】$407 \text{ 万人} \times 0.9$</p> <p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 平成 36 年度の見込み値から、前年度、前々年度と同じく 1 割減として算出している。

38	366 万人	100.0%	<p>【考え方・要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 要因に大きな変化がないこともあり、前年度並みの数値を想定している。 ✓ 先行事例として挙げられた熊本城の本丸御殿大広間の公開後 4 年度目の入場者数も、公開初年度に比して約 3 割減であった。 ✓ 熊本城における桜馬場城彩苑公開後の入場者数については、同苑が 3 月公開ということもあり、公開年度は約 144 万人と落ち込んでいたが、その 4 年度目の平成 25 年度は約 160 万人と約 1 割増となっている。
39 以降			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 平成 39 年度以降の数値が算出されていない ✓ 基本的に 366 万人の入場者数を維持すると考えられている

【平成 38 年度以降の入場者数維持の考え方・要因】

名古屋市では、366 万人の入場者数を維持する上での付加要素として、

要素	内容
①平成 29 年のレゴランド開業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 入場者目標が 200 万人／年であり、金城ふ頭界限で年間 500 万人から 600 万人の集客を見込む。
②訪日観光客に対する政府目標	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 平成 27 年【2015 年】実績値として全国 1,974 万人、名古屋市 165 万人であり、政府目標が平成 32 年【2020 年】4,000 万人、平成 42 年【2030 年】6,000 万人となっている。 ✓ さらに政府目標をもとに名古屋市単位で推計すると、平成 32 年【2020 年】約 330 万人となり、165 万人増が見込まれる。また平成 42 年【2030 年】は約 500 万人で、335 万人増が見込まれる。
③リニア開業による影響	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 名古屋市では、平成 22 年国勢調査をベースにした算出で、2 時間圏域人口が現在 2,293 万人から平成 39 年【2027 年】の東京—名古屋間開通で 5,949 万人（現在の 2.59 倍）、平成 50 年【2038 年】東京—大阪間延伸で 6,428 万人（現在の 2.74 倍）と増加する見通しを立てている。 ✓ 特に平成 50 年の大阪延伸時点では、東京の 2 時間圏域人口が 6,228 万人となっており、名古屋市の 2 時間圏域人口が東京のそれを上回ることとなり、新たな需要が見込まれる。
④子供向け職業体験施設キッズニア（時期未定）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 開業時期は未定ながら、先行するキッズニア東京の平成 26 年度来場者数が 85 万人、キッズニア甲子園が同 73 万人となっており、これも名古屋城入場者数維持のための付加要素として認識されている。

✓ このほかにも、名古屋城天守閣では、金城温古録や昭和実測図等の文化的価値が非常に高い資料が残されており、入場者数を維持する上で他施設との差別化が可能であるとしている。

さらに名古屋市では、長期間にわたる魅力向上を図る案として、

- ①二の丸庭園等の設備投資の継続
- ②閑散期対策及び集客対策として季節ごとのイベント並びに体験型イベント企画の検討
- ③さらにはバス駐車場の整備などアクセス面の向上
- ④飲食施設の充実による滞留時間の延長
- ⑤グッズや食べ物等の商品開発
- ⑥国際会議コンベンション開催等による付加価値の向上
- ⑦レゴランド等の他施設との連携等によって回遊性の向上

としている。

3. 評価結果

(1) 名古屋市の入場者数見込みの算出・推計方法に対する評価

入場者数見込み（需要予測）の算出・推計とは、上図の面積の積和を求めることであるとの考え方から、今回の名古屋城天守閣木造復元事業に伴う入場者数予測結果（面積）を大きく規定することになる市の考え方について、評価する。

名古屋市の入場者数予測についての考え方はおおむね妥当であり、日本総研が独自に試算する場合も、類似事例として、熊本城、姫路城のデータを使用することになる。

①名古屋市の集計結果

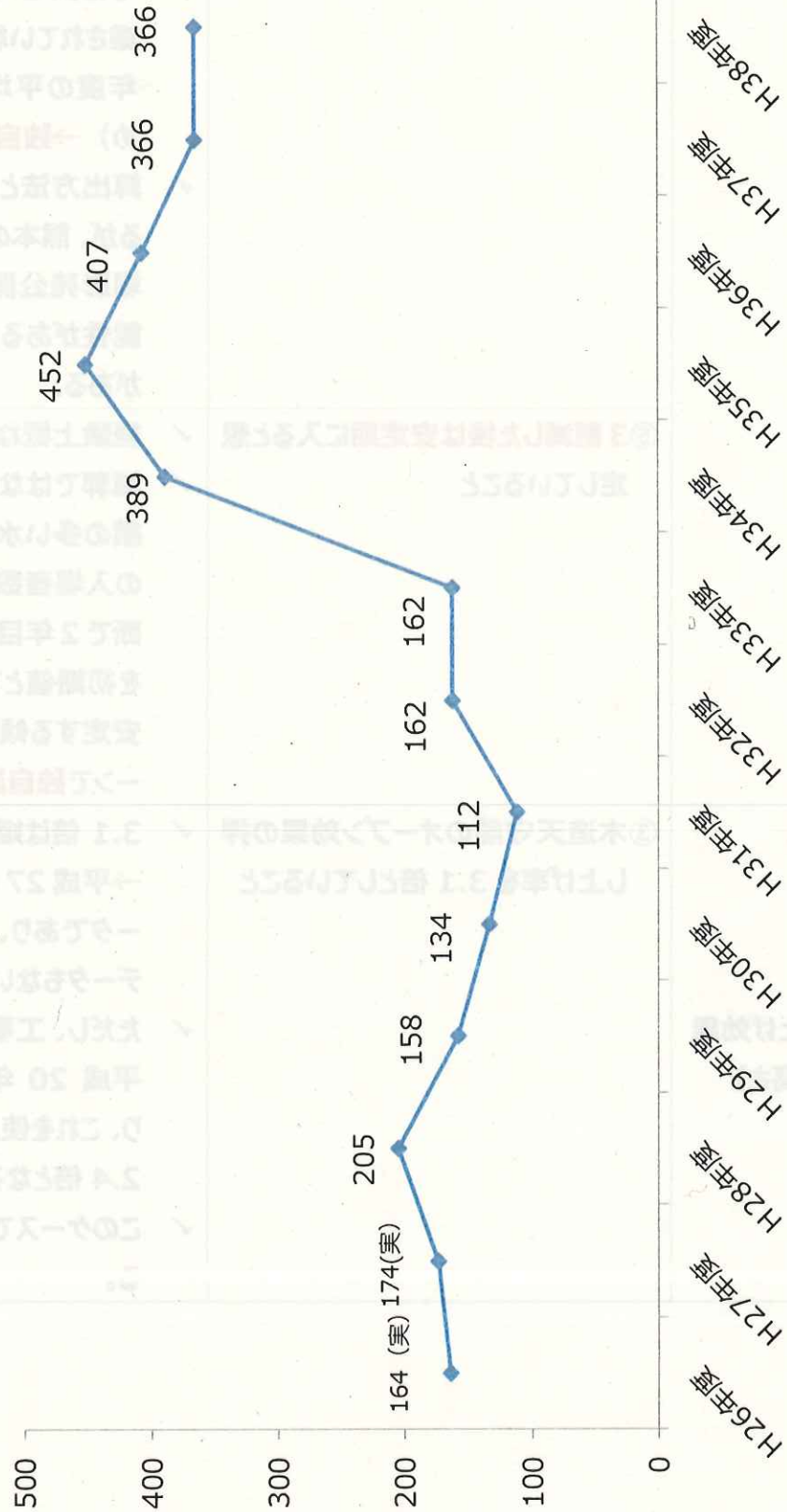
年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	(万人)
入場者数見込	164	174	205	158	134	112	162	162	389	452	407	366	366	

②名古屋市の算出根拠

設定	市の考え方	評価
初期値 (高さ)	①初期値（ベース①）として平成29年度以降 203万人 として いること（H33年度まで）	✓ 実績ベースでの増加率を平成27年度数値に乗じたものが初期値となっており、 概ね妥当 である。
	②木造天守閣のオープン直前の初期値（ベース②）を162万人と していること（平成34年度）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上記①の初期値の影響を受ける数値である。 ✓ 金シャチ横丁や本丸御殿の増加要因、入場制限、解体工事開始などの減少要因の+-で設定されているが、収蔵施設オープンの増加要因は勘案していない。 ✓ 細かな評価は必要であるが、減少要因をきちんと算入しており、概ね妥当である。 ✓ また162万人という初期値は平成26年度実績程度であり現実味があるものである。
逓減率 (傾き)	④オープン後の逓減率を平成35年度から平均で 毎年1割減で3割減 とおいていること	✓ 熊本城のデータで3年間で約30%減という設定であるが、 実際は20年度：222万人（100%）

		<p>21年度：171万人（対20年度23%減） 22年度：144万人（対21年度16%減） （23年度：159万人（対22年度10%増））</p> <p>であり、2年目の大きな削減が考慮されていない。（平成23～26年度の平均値を使用しているため）→独自試算対象C</p> <p>✓ 算出方法としては、概ね妥当であるが、熊本の平成23年度は桜馬場彩苑公開効果が含まれている可能性があるため、より検討の余地がある。</p>
	<p>⑤3割減した後は安定期に入ると想定していること</p>	<p>✓ 経験上概ね妥当である。</p> <p>✓ 城郭ではないが、弊社コンサル実績の多い水族館の場合、初年度の入場者数はバブルであるとの判断で2年目（初年度の約7割）を初期値とする。3年目からほぼ安定する傾向があるのでこのパターンで独自試算対象Dとする。</p>
<p>押し上げ効果 （高さ）</p>	<p>③木造天守閣のオープン効果の押し上げ率を3.1倍としていること</p>	<p>✓ 3.1倍は姫路城の平成26年度→平成27年度（オープン）のデータであり、他に引用すべき事例データもないことから概ね妥当。</p> <p>✓ ただし、工事前の駆け込みのない平成20年度は120万人であり、これを使用すると$287/120=2.4$倍となる。</p> <p>✓ このケースで独自試算対象Fとする。</p>

名古屋城の入場者数見込



(2) 独自ストレスケースの試算 (独自集計対象)

試算作成日 2023.05.15

① ストレスケースの試算の前提条件

設定	設定	
初期値 (高さ)	—	名古屋市試算使用 : ベース①203 万人,ベース②162 万人
逓減率 (傾き)	独自試算対象 C	下記データを使用する オープン 100% 2 年目 : 23%減 3 年目 : 2 年目の 16%減 4 年目 : 3 年目の 10%増、 以下安定期に入る
	独自試算対象 D	下記データを使用する オープン 100% 2 年目 : 30%減 3 年目以降安定期
押し上げ効果 (高さ)	独自試算対象 F	姫路の別データ使用 H20 : 120 万人 ($287/120 = 2.4$ 倍を押し上げ効果とする)

②独自集計結果

(万人)

【名古屋市集計】

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H26~38累計
入場者数見込	164	174	205	158	134	112	162	162	389	452	407	366	366	3,251

【独自試算対象C】

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H26~38累計
入場者数見込	164	174	205	158	134	112	162	162	389	425	346	346	358	3,135

【独自試算対象D】

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H26~38累計
入場者数見込	164	174	205	158	134	112	162	162	389	401	351	351	351	3,114

【独自試算対象E】

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H26~38累計
入場者数見込	164	174	205	158	134	112	162	162	382	459	414	372	359	3,257

【独自試算対象C F】

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H26~38累計
入場者数見込	164	174	205	158	134	112	162	162	382	417	338	339	350	3,097

【独自試算対象D F】

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H26~38累計
入場者数見込	164	174	205	158	134	112	162	162	382	394	345	345	345	3,082

③集計結果（詳細）

【独自試算対象C：逡減率】（8月オープンを考慮した計算）

平成34年度（8月オープン）：

$$162 \times 4 \text{ヶ月} + 162 \times 3.1 \times 8 \text{ヶ月} = 54 + 335 = 389 \text{万人【名古屋市試算】}$$

$$\begin{aligned} \text{平成35年度（23\%減）} &: 162 \times 3.1 \times 4 \text{ヶ月} + 502【=162 \times 3.1】 \times 0.77 \times 8 \text{ヶ月} \\ &= 167 + 258 \text{万人} = 425 \text{万人} \end{aligned}$$

平成36年度（2年目の16%減）

$$= 502 \times 0.77 \times 4 \text{ヶ月} + 387【=502 \times 0.77】 \times 0.84 \times 8 \text{ヶ月} = 129 + 217 \text{万人} = 346 \text{万人}$$

平成37年度（3年目の10%増）

$$\begin{aligned} &= 387【=502 \times 0.77】 \times 0.84 \times 4 \text{ヶ月} + 325【=387 \times 0.84】 \times 1.10 \times 8 \text{ヶ月} \\ &= 108 + 238 \text{万人} = 346 \text{万人} \end{aligned}$$

平成38年度（安定期）（※安定期は、前年度横ばい）

$$\begin{aligned} &= 325【=387 \times 0.84】 \times 1.10 \times 4 \text{ヶ月} + 358【=325 \times 1.10】 \times 8 \text{ヶ月} \\ &= 119 + 239 \text{万人} = 358 \text{万人} \end{aligned}$$

<パターンC>

平成28年度：174×1.18=205万人【名古屋市試算】

平成29年度：205×0.99=203

$$203 \times 3 \text{ヶ月} + 203 \times 0.7 \times 9 \text{ヶ月} = 51 + 107 = 158 \text{万人【名古屋市試算】}$$

平成30年度：

$$203 \times 1.1 \times 6 \text{ヶ月} \times 0.7 + 203 \times 1.1 \times 6 \text{ヶ月} \times 0.5 = 78 + 56 = 134 \text{万人【名古屋市試算】}$$

平成31年度：203×1.1×0.5=112万人【名古屋市試算】

平成32年度：203×0.8=162万人【名古屋市試算】

平成33年度：162万人※前年度並み【名古屋市試算】

平成34年度：162×4ヶ月+162×3.1×8ヶ月=54+335=389万人【名古屋市試算】

$$\begin{aligned} \text{平成35年度（23\%減）} &: 162 \times 3.1 \times 4 \text{ヶ月} + 502【=162 \times 3.1】 \times 0.77 \times 8 \text{ヶ月} \\ &= 167 + 258 \text{万人} = 425 \text{万人} \end{aligned}$$

平成36年度（2年目の16%減）：

$$= 502 \times 0.77 \times 4 \text{ヶ月} + 387【=502 \times 0.77】 \times 0.84 \times 8 \text{ヶ月} = 129 + 217 \text{万人} = 346 \text{万人}$$

平成37年度（3年目の10%増）

$$\begin{aligned} &= 387【=502 \times 0.77】 \times 0.84 \times 4 \text{ヶ月} + 325【=387 \times 0.84】 \times 1.10 \times 8 \text{ヶ月} \\ &= 108 + 238 \text{万人} = 346 \text{万人} \end{aligned}$$

平成38年度（安定期）

$$\begin{aligned} &= 325【=387 \times 0.84】 \times 1.10 \times 4 \text{ヶ月} + 358【=325 \times 1.10】 \times 8 \text{ヶ月} = 119 + 239 \text{万人} \\ &= 358 \text{万人} \end{aligned}$$

【独自試算対象D：逡減率】（8月オープンを考慮した計算）

平成34年度： $162 \times 4 \text{ヶ月} + 162 \times 3.1 \times 8 \text{ヶ月} = 54 + 335 = 389 \text{万人}$ 【名古屋市試算】

平成35年度（30%減）：

$162 \times 3.1 \times 4 \text{ヶ月} + 502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 8 \text{ヶ月} = 167 + 234 \text{万人} = 401 \text{万人}$

平成36年度（安定期）（※安定期は、前年度横ばい）：

$502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 4 \text{ヶ月} + 502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 8 \text{ヶ月}$
 $= 117 + 234 \text{万人} = 351 \text{万人}$

平成37年度（安定期）：

$502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 4 \text{ヶ月} + 502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 8 \text{ヶ月}$
 $= 117 + 234 \text{万人} = 351 \text{万人}$

平成38年度（安定期）：

$502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 4 \text{ヶ月} + 502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 8 \text{ヶ月}$
 $= 117 + 234 \text{万人} = 351 \text{万人}$

<パターンD>

平成28年度： $174 \times 1.18 = 205 \text{万人}$ 【名古屋市試算】

平成29年度： $205 \times 0.99 = 203$

$203 \times 3 \text{ヶ月} + 203 \times 0.7 \times 9 \text{ヶ月} = 51 + 107 = 158 \text{万人}$ 【名古屋市試算】

平成30年度：

$203 \times 1.1 \times 6 \text{ヶ月} \times 0.7 + 203 \times 1.1 \times 6 \text{ヶ月} \times 0.5 = 78 + 56 = 134 \text{万人}$ 【名古屋市試算】

平成31年度： $203 \times 1.1 \times 0.5 = 112 \text{万人}$ 【名古屋市試算】

平成32年度： $203 \times 0.8 = 162 \text{万人}$ 【名古屋市試算】

平成33年度： 162万人 ※前年度並み【名古屋市試算】

平成34年度： $162 \times 4 \text{ヶ月} + 162 \times 3.1 \times 8 \text{ヶ月} = 54 + 335 = 389 \text{万人}$ 【名古屋市試算】

平成35年度（30%減）：

$162 \times 3.1 \times 4 \text{ヶ月} + 502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 8 \text{ヶ月} = 167 + 234 \text{万人} = 401 \text{万人}$

平成36年度（安定期）（※安定期は、前年度横ばい）：

$502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 4 \text{ヶ月} + 502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 8 \text{ヶ月}$
 $= 117 + 234 \text{万人} = 351 \text{万人}$

平成37年度（安定期）：

$502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 4 \text{ヶ月} + 502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 8 \text{ヶ月}$
 $= 117 + 234 \text{万人} = 351 \text{万人}$

平成38年度（安定期）：

$502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 4 \text{ヶ月} + 502 [=162 \times 3.1] \times 0.7 \times 8 \text{ヶ月}$
 $= 117 + 234 \text{万人} = 351 \text{万人}$

【独自試算対象F：押し上げ効果】（8月オープンを考慮した計算）

姫路城の別データを使用

H20年度 120万人

$287/120 = 2.4$ 倍を押し上げ効果とする。

なお、ベース値は、工事前の年度ということで名古屋城の入場制限（平成29年7月～平成30年3月）の駆け込み需要の影響がないと思われる平成28年度の推計値205万人を採用する。

平成34年度： 162×4 ヶ月 + $205 \times 2.4 \times 8$ ヶ月 = $54 + 328$ 万人 = 382万人

平成35年度（10%減）： $205 \times 2.4 \times 4$ ヶ月 + $492 [= 205 \times 2.4] \times 0.9 \times 8$ ヶ月
= $164 + 295$ 万人 = 459万人

平成36年度（10%減）：

$492 [= 205 \times 2.4] \times 0.9 \times 4$ ヶ月 + $443 [= 492 \times 0.9] \times 0.9 \times 8$ ヶ月
= $148 + 266$ 万人 = 414万人

平成37年度（10%減）：

$443 [= 492 \times 0.9] \times 0.9 \times 4$ ヶ月 + $399 [= 443 \times 0.9] \times 0.9 \times 8$ ヶ月
= $133 + 239$ 万人 = 372万人

平成38年度（安定期）：

$399 [= 443 \times 0.9] \times 0.9 \times 4$ ヶ月 + $399 [= 443 \times 0.9] \times 0.9 \times 8$ ヶ月
= $120 + 239$ 万人 = 359万人

（※安定期は、前年度横ばい）

<パターンF>

平成28年度： $174 \times 1.18 = 205$ 万人【名古屋市試算】

平成29年度： $205 \times 0.99 = 203$

203×3 ヵ月 + $203 \times 0.7 \times 9$ ヶ月 = $51 + 107 = 158$ 万人【名古屋市試算】

平成30年度：

$203 \times 1.1 \times 6$ ヶ月 $\times 0.7$ + $203 \times 1.1 \times 6$ ヶ月 $\times 0.5 = 78 + 56 = 134$ 万人【名古屋市試算】

平成31年度： $203 \times 1.1 \times 0.5 = 112$ 万人【名古屋市試算】

平成32年度： $203 \times 0.8 = 162$ 万人【名古屋市試算】

平成33年度：162万人※前年度並み【名古屋市試算】

平成34年度： 162×4 ヶ月 + $205 \times 2.4 \times 8$ ヶ月 = $54 + 328$ 万人 = 382万人

平成35年度（10%減）： $205 \times 2.4 \times 4$ ヶ月 + $492 [= 205 \times 2.4] \times 0.9 \times 8$ ヶ月
= $164 + 295$ 万人 = 459万人

平成36年度（10%減）：

$492 [= 205 \times 2.4] \times 0.9 \times 4$ ヶ月 + $443 [= 492 \times 0.9] \times 0.9 \times 8$ ヶ月

$$= 148 + 266 \text{ 万人} = 414 \text{ 万人}$$

平成 37 年度 (10%減) :

$$443 [= 492 \times 0.9] \times 0.9 \times 4 \text{ ヶ月} + 399 [= 443 \times 0.9] \times 0.9 \times 8 \text{ ヶ月}$$
$$= 133 + 239 \text{ 万人} = 372 \text{ 万人}$$

平成 38 年度 (安定期) :

$$399 [= 443 \times 0.9] \times 0.9 \times 4 \text{ ヶ月} + 399 [= 443 \times 0.9] \times 0.9 \times 8 \text{ ヶ月}$$
$$= 120 + 239 \text{ 万人} = 359 \text{ 万人}$$

(※安定期は、前年度横ばい)

< CFパターン>

平成 28 年度 : $174 \times 1.18 = 205$ 万人【名古屋市試算】

平成 29 年度 : $205 \times 0.99 = 203$

203×3 ヵ月 + $203 \times 0.7 \times 9$ ヶ月 = $51 + 107 = 158$ 万人【名古屋市試算】

平成 30 年度 :

$203 \times 1.1 \times 6$ ヶ月 $\times 0.7 + 203 \times 1.1 \times 6$ ヶ月 $\times 0.5 = 78 + 56 = 134$ 万人【名古屋市試算】

平成 31 年度 : $203 \times 1.1 \times 0.5 = 112$ 万人【名古屋市試算】

平成 32 年度 : $203 \times 0.8 = 162$ 万人【名古屋市試算】

平成 33 年度 : 162 万人※前年度並み【名古屋市試算】

平成 34 年度 : 162×4 ヶ月 + $205 \times 2.4 \times 8$ ヶ月 = $54 + 328$ 万人 = 382 万人

平成 35 年度(23%減) : $205 \times 2.4 \times 4$ ヶ月 + $492 [= 205 \times 2.4] \times 0.77 \times 8$ ヶ月

= $164 + 253$ 万人 = 417 万人

平成 36 年度(2 年目の 16%減) :

$492 [= 205 \times 2.4] \times 0.77 \times 4$ ヶ月 + $379 [= 492 \times 0.77] \times 0.84 \times 8$ ヶ月

= $126 + 212$ 万人 = 338 万人

平成 37 年度 (3 年目の 10%増) :

$379 [= 492 \times 0.77] \times 0.84 \times 4$ ヶ月 + $318 [= 379 \times 0.84] \times 1.10 \times 8$ ヶ月

= $106 + 233$ 万人 = 339 万人

平成 38 年度 (安定期) :

$318 [= 379 \times 0.84] \times 1.10 \times 4$ ヶ月 + $318 [= 379 \times 0.84] \times 1.10 \times 8$ ヶ月

= $117 + 233$ 万人 = 350 万人

< DFパターン >

平成 28 年度 : $174 \times 1.18 = 205$ 万人【名古屋市試算】

平成 29 年度 : $205 \times 0.99 = 203$

203×3 ヵ月 + $203 \times 0.7 \times 9$ ヶ月 = $51 + 107 = 158$ 万人【名古屋市試算】

平成 30 年度 :

$203 \times 1.1 \times 6$ ヶ月 $\times 0.7 + 203 \times 1.1 \times 6$ ヶ月 $\times 0.5 = 78 + 56 = 134$ 万人【名古屋市試算】

平成 31 年度 : $203 \times 1.1 \times 0.5 = 112$ 万人【名古屋市試算】

平成 32 年度 : $203 \times 0.8 = 162$ 万人【名古屋市試算】

平成 33 年度 : 162 万人 ※前年度並み【名古屋市試算】

平成 34 年度 : 162×4 ヶ月 + $205 \times 2.4 \times 8$ ヶ月 = $54 + 328$ 万人 = 382 万人

平成 35 年度 (30%減) :

$205 \times 2.4 \times 4$ ヶ月 + $492 [= 205 \times 2.4] \times 0.70 \times 8$ ヶ月 = $164 + 230$ 万人 = 394 万人

平成 36 年度 (安定期) :

$492 [= 205 \times 2.4] \times 0.70 \times 4$ ヶ月 + $492 [= 205 \times 2.4] \times 0.70 \times 8$ ヶ月
= $115 + 230$ 万人 = 345 万人

平成 37 年度 (安定期) :

$492 [= 205 \times 2.4] \times 0.70 \times 4$ ヶ月 + $492 [= 205 \times 2.4] \times 0.70 \times 8$ ヶ月
= $115 + 230$ 万人 = 345 万人

平成 38 年度 (安定期) :

$492 [= 205 \times 2.4] \times 0.70 \times 4$ ヶ月 + $492 [= 205 \times 2.4] \times 0.70 \times 8$ ヶ月
= $115 + 230$ 万人 = 345 万人

(3) 平成 38 年度以降平成 83 年度 (2071 年) までの長期予測について

名古屋市集計では平成 38 年度以降は具体的な集計がなされていないが、前年度ベースで安定化しつつ推移する見込みと推測されている。

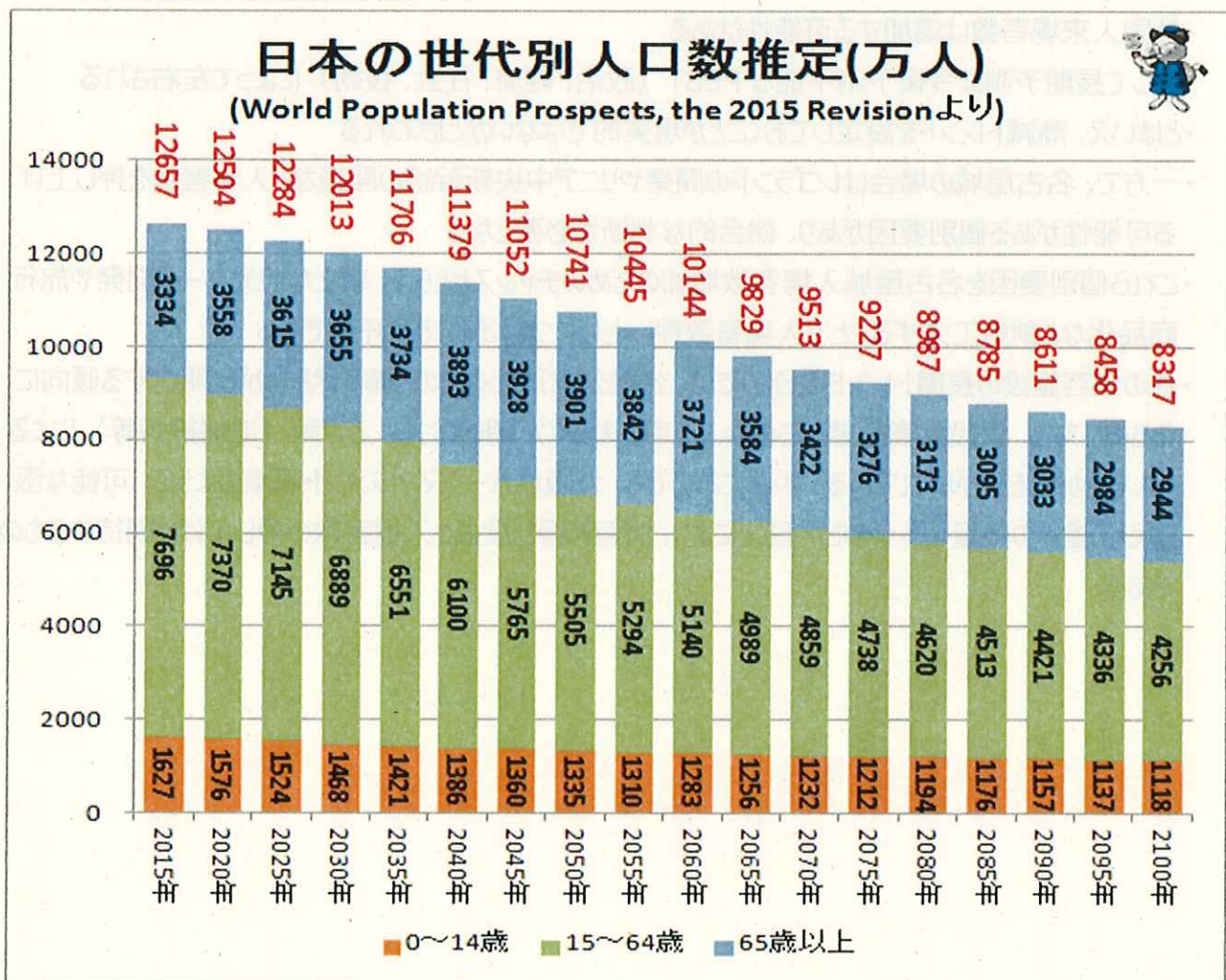
10 年以上の将来にわたる予測はほぼ不可能であり、長期的傾向を推測するための参考データのみを引用するにとどめる。

① 将来人口予測

・約 5400 万人～7900 万人 (2079 年) 国立社会保障・人口問題研究所

・約 9500 万人 (2070 年) 国連 (下図)

→国内観光市場は確実に縮小する



② インバウンド観光予測

政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」では目標値として 2030 年までに訪日外国人客数を 6,000 万人と設定している。これが 2070 年までにどうなるのかは不明。①の将来人口を勘案すると、日本国民よりも外国人観光客数のほうが多くなってしまいう数値的可能性がある。

訪日外国人旅行者数	2020年： <u>4,000万人</u> (2015年の約2倍)	2030年： <u>6,000万人</u> (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年： <u>8兆円</u> (2015年の2倍超)	2030年： <u>15兆円</u> (2015年の4倍超)
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年： <u>7,000万人泊</u> (2015年の3倍弱)	2030年： <u>1億3,000万人泊</u> (2015年の5倍超)
外国人リピーター数	2020年： <u>2,400万人</u> (2015年の約2倍)	2030年： <u>3,600万人</u> (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	2020年： <u>21兆円</u> (最近5年間の平均から約5%増)	2030年： <u>22兆円</u> 3 (最近5年間の平均から約10%増)

③平成 38 年度以降平成 83 年度（2071 年）までの長期予測について

- ・将来人口予測から見ると日本人来場者数は漸減していく可能性はある
- ・外国人来場者数は増加する可能性はある
- ・総じて長期予測は今後予測不能な PEST（政治、経済、社会、技術）によって左右される
- ・とはいえ、漸減トレンドを設定しておくことが現実的ではないかと思われる
- ・一方で、名古屋城の場合はレゴランドの開業やリニア中央新幹線の開通など入場者数を押し上げる可能性がある個別要因があり、総合的な判断が必要となる
- ・これら個別要因を名古屋城入場者数増加のためのチャンスととらえ、新たな観光ルート開発や旅行商品化など創意工夫することで入場者数押し上げにつなげることが肝要である
- ・他の集客施設の長期トレンドの分析では、公設公営形態のものは漸減傾向が長期化する傾向にあるのに対し、民設民営形態のものは、安定化も早く定期的な押し上げ策（追加投資等）による食い止めの結果が現れている。本件においても、大阪城パークマネジメント事業のように、可能な限り民間運営の裁量を多く持たせることにより、時宜を得た投資と入場者数の押し上げを期待するものである

3. 参考資料

城郭観光が近年人気がある傾向が顕著である。

単位：(千人)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (H18年度比)	H27
岡山城	144	179	171	183	185	201	192	199	223 (1.55倍)	272
広島城	123	156	185	197	209	200	210	224	246 (2.00倍)	296
小田原城	378	378	389	428	394	411	460	430	502 (1.33倍)	—

出典：岡山県『岡山県観光客動態調査報告書』

広島県『広島県観光客数の動向』

小田原市『統計要覧』

注記：小田原城は「小田和城天守閣」が対象。無料入場者も含む。

- ・以下に参考事例として、政令指定都市に所在し、天守閣を有する城として岡山城と広島城を取り上げ、10年度単位で見た入場者数の推移を見る。さらに補足事例として、横浜市や相模原市といった政令指定都市の周辺に位置する小田原市の事例（小田原城天守閣）も挙げ、その推移を見たい。
- ・岡山城については、平成19年度に前年度比24.3%増の約17万9千人となっている。これは、平成19年4月から6月にかけてJRグループとタイアップして開催した「岡山デスティネーションキャンペーン『吉備の国岡山』再発見の旅」の訴求で、期間中の来場者が前年度比33.6%増の5万1千人になったことが背景にあると見られる。

【三菱UFJリサーチ&コンサルティング資料】

http://www.murc.jp/thinktank/rc/politics/politics_detail/seiken_160517.pdf

●名古屋周辺の200万人規模の集客施設 2015年度データ

- ・名古屋市東山動植物園 約258万人 @愛知県名古屋市
- ・J Aめぐりタウン げんきの郷 約221万人 @愛知県大府市
- ・鈴鹿サーキット 約208万人 @三重県鈴鹿市
- ・名古屋港水族館 約205万人 @愛知県名古屋市
- ・国営木曽三川公園・138タワーパーク 約203万人 @愛知県一宮市
- ・愛・地球博記念公園（モリコロパーク） 約199万人 @愛知県長久手市
- ・名古屋市国際展示場 ポートメッセなごや 約178万人 @愛知県名古屋市
- ・豊田スタジアム 約170万人（概算値） @愛知県豊田市

●名古屋周辺の366万人規模の集客施設 2015年度データ（上記と同じ参考文献）

- ・国営基礎三川公園・河川環境楽園 自然発見館：約461万人 @岐阜県各務原市
- ・ナゴヤドーム 約432万人 @愛知県名古屋市
- ・ラグーナテンボス 327万人 @愛知県蒲郡市

※集客表を見る限り、ラグーナの次が東山動植物園で似たような規模の施設がありません。

●500万人規模の集客施設 2015年度データ（上記と同じ参考文献）

- ・中部国際空港セントレア 約613万人 @愛知県常滑市
- ・（刈谷ハイウェイオアシス 約999万人 @愛知県刈谷市）
- ・（ナガシマリゾート 1,515万人 @三重県桑名市）

総合ユニコム株式会社による別データ 2014年度

<http://www.sogo-unicom.co.jp/data/book/0520151003/news20151003.pdf>

- ・東京ディズニーランド 東京ディズニーシー 約3,138万人 @千葉県
- ・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン 1270万人 @大阪府
- ・淀川河川公園 約646万人 @大阪府
- ・おかげ横丁 約579万人 @三重県
- ・MEGA WEB（※トヨタのテーマパーク/ショールーム） 570万人 @東京都
- ・東京スカイツリー 531万人 @東京都
- ・東京ドームシティ アトラクションズ 529万人 @東京都
- ・河川環境楽園 約501万人 @岐阜県

→ 前記三菱データでは「国営基礎三川公園・河川環境楽園 自然発見館：約461万人 @岐阜県各務原市 ※2015年データ」